

事業者行動計画書（変更計画書）

平成30年 7月 24日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

滋賀県高島市安曇川町三尾里690-2

氏名（法人にあつては、名称および代表者の氏名）

AVXジャパン株式会社

代表取締役 エヴァン・スラヴィット

（代理人）工場長 湯原 邦幸

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（第20条第3項・~~第20条第4項~~・~~第22条第1項~~・~~第22条第2項~~において準用する同条例第20条第4項）の規定に基づき、事業者行動計画を策定（変更）したので、提出します。

事業者の氏名 （法人にあつては、名称 および代表者の氏名）	AVXジャパン株式会社 代表取締役 エヴァン・スラヴィット
事業者の住所 （法人にあつては、主たる 事務所の所在地）	滋賀県高島市安曇川町三尾里690-2

1 事業所の概要

事業所の名称	AVXジャパン株式会社
事業所の所在地	滋賀県高島市安曇川町三尾里690-2
主たる事業	細分類番号 2 8 2 1
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を 県内に有する事業者
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室 効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を 県内に有する事業者
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

1 計画期間

計 画 期 間	30	年度 ~	34	年度
---------	----	------	----	----

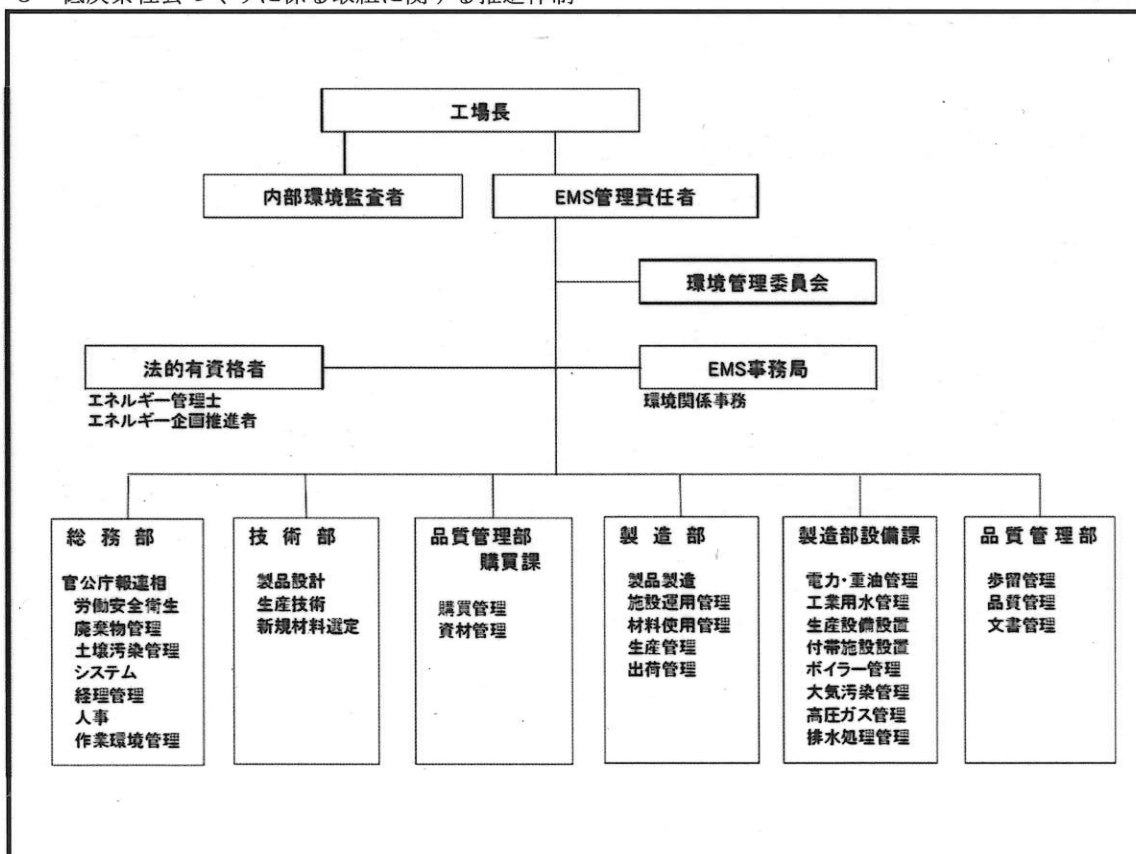
2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

**基本理念**  
 AVXジャパン株式会社は、母なる湖と呼ばれる琵琶湖に隣接してタンタル電解コンデンサを設計・開発・生産していることを踏まえ、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、事業活動のあらゆる側面において環境負荷の低減と環境保全に配慮して行動します。『京セラ環境憲章』及び『AVX ISO 14001 ENVIRONMENTAL POLICY』に適合して、環境管理活動を推進します。

**行動指針**

1. 当社の事業活動・製品及びサービスにかかわる環境側面を常に認識し、汚染の予防とEMSの継続的な改善を図ります。
2. 当社の事業活動・製品及びサービスにかかわる環境関連法規制や、利害関係者のニーズ、当社が同意したその他の要求事項を順守します。
3. 当社の事業活動・製品及びサービスにかかわる著しい環境側面のうち、以下の項目を優先して取り組みます。
  - (1) 環境への影響に配慮した製品の提供に努めます。
  - (2) エネルギーの使用削減に努めます。
  - (3) 資源の使用量削減に努めます。
  - (4) 廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再利用 (Reuse)、再資源化 (Recycle) に努めます。
  - (5) ライフサイクル的見地も考慮し、環境に著しい影響を与える物質は、使用禁止や削減、適正管理に努めます。
  - (6) 近隣地域の環境保全活動に参加し、社会に貢献します。
4. この方針達成の為、環境目標を設定し具体的に推進すると共に、定期的にレビューを行います。
5. 当社で働く人または当社の為働くすべての人に環境方針を周知し、環境管理活動に対する理解と自覚の向上を図ります。
6. この環境方針は文書化し、社内外に開示します。

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

平成26～29年の期間として次の取組みを行いました。

- 水冷式エアコンのチラーユニット統廃合による稼働台数適正化を行い、電力・重油の使用量の削減を図れた。(原油換算74KL/年削減)
- 生産計画に応じた設備稼働台数の適正化を継続して実施した。
- エアコンデマンドコントロールによる消費電力の削減を図った。(原油換算25KL/年削減)
- 生産設備のオープン等の外壁及び排気配管の高温部分への断熱材を取り付け電力削減を図った。(原油換算21KL/年削減)
- 天井照明蛍光灯を高効率ランプに変更を行い電力削減を図った。  
(第3工場棟で実施 原油換算75.9KL/年削減)
- ボイラー常用圧力変更(0.52→0.5MPa)による重油削減を図った。
- 蒸気配管統合による重油削減を図った。
- 高効率ボイラへの変更により重油削減を図った。(原油換算27.2KL/年削減)
- エアコンの温度設定を冷房時28℃、暖房時18℃で管理。
- 休憩時間時の天井照明消灯。

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	運用対策	生産計画に応じた稼働設備台数の適正化を継続運用する。	平成30年度～平成34年度
2	設備導入対策	工場内の天井照明蛍光灯を高効率ランプ(LED)の更新を継続して取り組む。	平成30年度～平成34年度
3	設備導入対策	屋外水銀灯を高効率ランプ(LED)に更新する。	平成30年度～平成34年度
4	設備導入対策	老朽化した高圧トランスを高効率タイプへ更新する。	平成31年度～平成34年度
5	設備導入対策	工場内窓断熱による冷房負荷の低減を図る。	平成30年度
6			
7			
8			

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

平成29年度を基準年度として、原単位で毎年1%の削減を目指す。

原単位＝温室効果ガス排出量／生産量

原単位は、製品の生産量を指標として設定し、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量は基準年度の電気のCO<sub>2</sub>排出係数に固定して算出する。